

国際会議場、見本市展示場やホテルなどが一体となった複合施設である。2002年8月に開業したばかりということであり、スタッフの対応の一部に不慣れな面も感じられたものの、今回の会議参加者は長春市において都市基盤の整備が進んでいることを身を持って感じるようになった。会議冒頭で挨拶に立った洪虎省長は、吉林省は北東アジア経済協力のための信頼できる基盤を提供することができるかと胸を張ったが、真新しい会議場での会議開催にそうした意欲の一端を見る思いであった。

さて、会議には、委員会のメンバー（代理）やオブザーバーなど約60名が参加した。会議は3部構成で、北東アジア経済会議に関する議事、多国間協力の取組状況報告及び北東アジア経済圏に関する意見交換を行った。以下に、それぞれの概要を報告する。

【北東アジア経済会議】

第1部は、北東アジア経済会議に関連した組織委員会の活動に関する実務的な部分であり、以下の3点を決定・確認した。

次回の「北東アジア経済会議2003」を、2003年6月2～3日に新潟国際会議場「朱鷺メッセ」において、北東アジア経済フォーラムとの共同開催の形で開催することを決定した。「運輸・物流」、「環境」、「北東アジアグランドデザイン」、「開発金融」などのテーマ別の議論を中心に会議を構成することとし、ERINA及び北東アジア経済フォーラムが中心となって、開催準備を進める。

「北東アジア経済会議2003」に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）からの参加が実現するよう、委員会の総意として呼びかけていくことで意見の一致を見た。

運輸・物流常設委員会が作成した「北東アジア輸送回廊ビジョン」を組織委員会として承認し、実現に向けて取り組むこととした。この地域の相互貿易が確立し、自立的な発展が進むよう、各委員が各国の政府関係者等へ働きかけていくことを意思確認した。こうした働きかけや対外的なアピールのため、同ビジョンを実現していくための概算事業費及び経済効果を算定することになった。

【多国間協力の取組状況報告】

計6名の委員から、最近の国際会議開催等の活動状況、多国間協力についての報告が行われた。

まず、日中東北開発協会の古賀憲介会長から、2002年5月にハルビンにおいて開催された通算3回目の「日中協力経済会議」の概要報告があった。次回の会議は、2003年6月の「北東アジア経済会議2003」の直後に引き続き形で仙

北東アジア経済会議組織委員会第6回全体会

ERINA調査研究部研究主任 新井洋史

【会議概要】

2002年9月7日、中国の長春市において、北東アジア経済会議組織委員会の第6回全体会が開催された。この会議は2000年1月の設立以降、年2回のペースで開催されているが、新潟以外での開催は2001年9月のハバロフスクでの開催について、2回目であった。今回は、吉林省人民政府図們江開発弁公室及び吉林大学を中心とした現地関係者と協力しながらの開催であった。まずは、紙面をお借りして、関係者に感謝の意を表したい。会場となった「長春国際展中心」は、現在開発が進む長春経済技術開発区にあって、

台中市で開催する予定である。

次に、JETROアジア経済研究所の山澤逸平所長からは、韓国が2005年APECのホスト国となる機会等を捉えて、APECにおける北東アジアの位置づけを高める努力をしようとの提案があった。さらに、その数年後にロシアがAPECのホストとなる可能性も見据えた活動の必要性も訴えた。

ロシアの極東海運研究所のセメニヒン所長は、8月のプーチン大統領のウラジオストク訪問の際に、極東の輸送問題が大きく取り上げられたことを強調し、鉄道、海運、道路、パイプラインなどの各分野でさまざまなプロジェクトが進行中であることを紹介した。また、プーチン大統領と金正日総書記との会談の主要テーマの一つでもあったが、朝鮮半島南北縦断鉄道整備プロジェクトにもロシアは大きな関心を寄せている。さらに、図們江開発関連の新しい動きとして、ザルビノ港の新たな所有者である「セーヴェル・スターリ（北部製鋼）社」による新埠頭建設構想が進められていることなども紹介された。

北東アジア経済フォーラムの趙利済議長は、3月にアンカレッジで開催した北東アジア経済フォーラムのほか、8月にハワイで開催した投資・ファイナンス及びロジスティクス・物流の2つの国際会議の構成・内容を紹介した。その上で、会議参加者の顔ぶれが豊かになり、北東アジア経済協力に関する人的ネットワークが拡大・強化されてきていることを肯定的に評価した。

UNDP図們江地域開発事務局のゴンボ・ツォグツァイハン副代表は、2002年6月のウラジオストク会議の概要を報告した。その上で、図們江地域の開発のため、地方レベルでの経済協力が不可欠であることを強調し、また観光をテーマとした協力にも力を入れていきたいとの考えを述べた。

国連経済社会局の米川佳伸プログラムコーディネーターは、同局が北東アジア地域で進めている社会開発に関する人材育成とネットワークづくりの取組の状況を説明した。その上で、「北東アジア経済会議2002イン新潟」で検討された、新潟県と黒龍江省との間の医療分野と寒冷地舗装の技術協力案件が、その後現実に動き始めていることを評価した。こうした例にならって、北東アジア地域における社会開発のための協力ネットワーク形成が必要との提言を行った。そして、可能な範囲で国連予算を使った協力を考えたいとの意向表明があった。

【ワークショップ「北東アジア経済圏～中国東北部からの新しい展望」】

第3部では、開催地である中国東北部の現状を念頭に置

きつつ、北東アジア経済圏の形成・実現に向けた道筋等について、自由闊達な意見交換を行った。

第3部前半では、黒龍江省人民政府の王利民副省長、吉林省人民政府図們江開発弁公室の方敏主任、長春市の崔杰副市長及び吉林大学東北アジア研究院の王勝今院長から各地域の実情や地域発展への取組等について報告を受けた。王利民氏からは、黒龍江省で鉄道網が発達していることなど交通の要衝であること、またロシアとの間の貿易の窓口であることなどを強調し、こうした地域特性を生かしつつ北東アジア地域の経済協力を力を入れて行きたいとの方針表明があった。方氏は、北東アジア地域における図們江開発の重要性を指摘し、一定の実績が上がっていることを強調した。さらに一層の発展を実現していくために、調整機能をもった組織を作るべきではないかとの問題提起を行った。その一例として、「北東アジア経済会議」を「北東アジア経済協力会議」することを提言した。崔氏は、長春市が北東アジアの地理的な中心にあり、科学技術に立脚した産業振興を図るべく努力をしていることなどを紹介し、同市のさらなる発展のために、関係者の知恵をお借りしたいと結んだ。王勝今氏は、北東アジアは1つの地域ではあるが、2つの政治体制、3つの経済制度、多民族からなっていて地域協力の実現にはさまざまな困難があることを指摘した。こうした困難を克服するためにも、地域協力を推進するための調整組織を作るべきとの提言を行った。

その後、意見交換に移った。ここでの議論は、何かを決定することを目的とするものではなかったが、各メンバーの発言が集中したのは下記の3点であった。これらの課題についての重要性について認識が共有されたといえよう。

「地域協力を推進するための調整組織を作るべきである。」これは、方氏や王勝今氏の報告の中で提起された点であるが、その後の意見交換の中で他のメンバーからもその趣旨に賛同する意見が述べられた。様々な立場の人や組織がそれぞれ独自に努力するだけではだめで、相互の調整が必要だという認識はいまや共通のものとなっているといえる。ただし、それではどのような組織を作ればよいのかという点になると、今回の会議ではそこまで詰めた議論ができたわけではない。ここに集まったメンバーの発意で実効性のある協力を進めていきたいという意欲に溢れた発言を、どのように具現化していくことができるのかということが課題として残った。なお、ERINAでは、北東アジア経済フォーラム、UNDP図們江地域開発事務局及び中国対外貿易合作部との間で、相互の活動を調整していくことで合意しているが、こうした動きも今回の議論と同じベクトルを持ったものであ

る。

「各国政府の積極的な参加を促すことが重要である。」中国対外貿易合作部中国経済技術交流センターの趙永利南々処長は、中国が図們江開発を10年間進めてきていることを強調し、その上で、北東アジア地域の全体的な発展のため、日本政府の参加を要請したいと発言した。ツォグツァイハン氏は、欧州、ASEANにおける地域協力が成功している要因について、経済の補完性のほかに、政府の政治・政策面での協力の存在が大きいとの意見を述べて、趙永利氏の発言の裏付けを行った。なお、この会議を行った時点で、小泉総理大臣の北朝鮮訪問の予定が公表済みであったことから、参加者の間には小泉訪朝成功による事態の好転を期待する空気があった。

「人材育成・能力開発が必要である」このことを最も強く主張したのは、韓国の全国経済人連合会の金立三常任顧問であった。金氏の発言は、北朝鮮の人材育成・能力開発の必要性に力点を置いたものであったが、米川氏は各国における社会開発分野の人材育成という視点から発言するなど、議論の幅が広がった。

組織委員会は、2001年9月の第4回全体会をロシアのハバロフスクで、今回は長春で開催したことで、「新潟の会議」というよりも「北東アジア地域の組織」であるとの色彩が強まってきている。第3部での意見交換など随所で感じられたことであるが、メンバー相互の理解が深まり、このメンバーで協力すれば様々なことが実現できそうだという意識が共有されてきている。したがって、メンバーの意識の面でも、多国間協力の枠組みとしての基盤固めができたといえるのではないか。